



キョクヨーグループ CSR 報告書

2017 ダイジェスト版



いつも となりに
おいしいキョクヨー

トップメッセージ



株式会社 極洋
代表取締役会長
多田 久樹

株式会社 極洋
代表取締役社長
今井 賢司

当社は2017年9月9日に創立80周年を迎えました。
これもひとえに、お客様のご愛顧、株主の皆様を
はじめとしたステークホルダーの皆様のご支援の賜物と
心より御礼申し上げます。
当社グループはこれからも、ステークホルダーの皆様から
信頼され、期待され続ける企業グループを
目指してまいります。

1937年に漁撈会社としてスタートした当社は、海外から日本の
食卓へ、そして日本から海外の食卓へと海の恵みを安定的に供給
し、消費者の皆様の満足と信頼を積み重ねることで、水産物を中心
とした総合食品企業グループへと成長してまいりました。

近年、気候変動や資源の枯渇などの問題が深刻化する一方で、
世界人口の増加や健康志向を背景とする和食ブームなどにより、
水産物の需要は世界的に拡大し、水産資源の保護・管理が国際的
に一層強化される傾向にあります。これは水産・食品業界に携わる
当社グループにとって大きな課題であり、国際社会や業界団体、
ステークホルダーと緊密な連携を図りながら課題解決に取り組む
べく、2017年4月に持続可能な水産業の実現へ向けたグローバ
ルイニシアチブの「海洋管理のための水産事業 (SeaBOS)※」に
参加、署名しました。

今後は、持続可能な水産業の実現に取り組むことはもとより、
事業特性や強みを活かし、キョクヨーグループのCSR重要テーマ
として掲げた5項目を着実に取り組むことで、社会価値と企業価
値の向上を目指してまいります。

※海洋管理のための水産事業 (SeaBOS): Seafood Business for Ocean Stewardship

キョクヨーグループの5つのCSR重要テーマ

健康で心豊かな生活と食文化への貢献

安心・安全な商品の安定的な供給

低炭素社会の実現

資源循環型社会の実現

生物多様性の保全

念願の完全養殖マグロ

「本鮪の極 つなぐ〈TUNAGU〉」

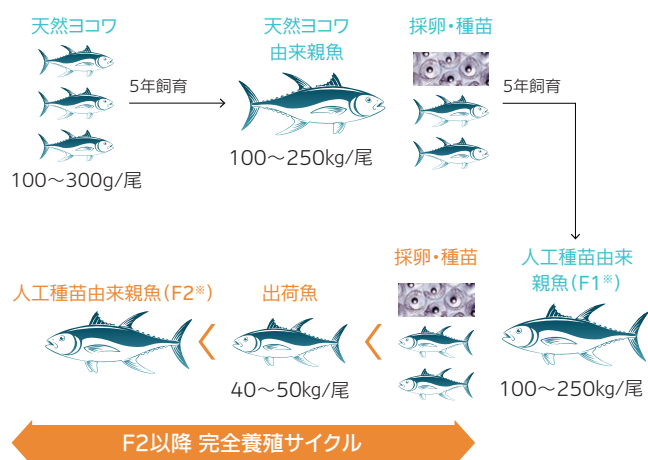
2017年11月、
いよいよ市場出荷します。

5つの「つなぐ〈TUNAGU〉」



当社グループでは2007年から蓄養養殖を開始し、2012年に
は極洋フィードワンマリン(株)(設立当時 極洋日配マリン(株))を
設立し、完全養殖に向けて準備をしてきました。完全養殖とは、
漁獲した個体から採卵、孵化、仔魚の生育などを3世代にわたって
飼育した魚を出荷するため、資源の枯渇問題改善や生態系への
負荷を最小限に抑えることができます。

種苗による養殖システム



※F1: 人口親魚第一世代 ※F2: 人口親魚第二世代

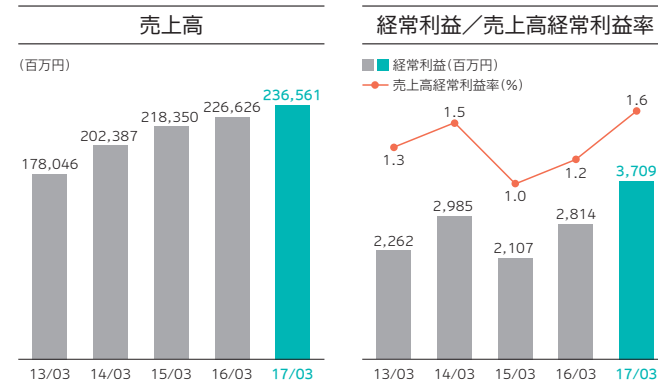
同時に、国際的な認証制度であるASC認証に対し、マグロ養殖
に関わるASC基準作成プログラムが開始されるよう、検討会を
通じて働きかけています。これが完成すれば、客観性をもって、
世界に向けて持続的な完全養殖であることが証明できる手法と
なります。

まずは目標として、2020年のオリンピック、パラリンピック東京
大会で当社のマグロを供給することですが、我々はさらにその先、
海外への完全養殖マグロ輸出を視野に努力していきます。

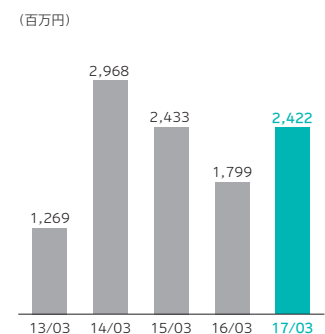
※「本鮪の極」は(株)極洋の登録商標です。「本鮪の極 つなぐ」は商標登録申請中です。

名 称	株式会社 極洋
所 在 地	〒107-0052 東京都港区赤坂三丁目3番5号
設 立	1937年9月3日
資 本 金	56億6千4百万円
主 要 な 事 業 内 容	水産物の輸出入・国内買い付け販売、 加工食品および冷凍食品の製造販売
従 業 員 数	2,193名(連結) 610名(単独)
連結対象子会社数	25社

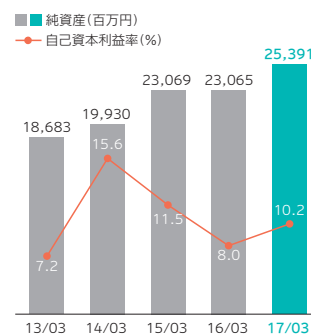
主な連結財務指標



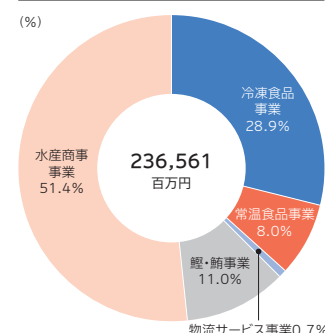
親会社株主に帰属する当期純利益



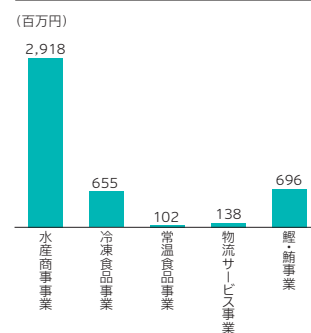
純資産 / 自己資本利益率 (ROE)



事業別売上高構成比



事業別営業利益



この冊子は、「キョクヨーグループ CSR報告書2017」
を抜粋してコンパクトにまとめたものです。詳しい
情報は本誌をご一読頂ければ幸いです。
なお、当社ホームページにはPDFを掲載しています。

お問い合わせ先

株式会社 極洋
総務部 環境課 環境保全委員会事務局
TEL 03-5545-0715 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>



この報告書を作成した
際にかかったCO₂
281kgは、カーボンフ
リーコンサルティングを
通じてオフセットされ、
東日本大震災の被災地
から創出された国内ク
レジットを活用し、被災
地を支援しています。



健康で心豊かな生活と食文化の発展に貢献してきました

当社は2017年9月9日に創立80周年を迎えました。

キョクヨーグループは、これからも健康で心豊かな生活と食文化の発展に貢献していきます。

1937年



極洋の前身、
「極洋捕鯨」設立

1950年代～

加工食品事業に参入し、「食」の安定供給に貢献

1953年、日本初のスーパーマーケットが誕生すると、同形態の店舗が国内に台頭していきます。これにより、流通・販売・消費、すべてにおいて「大量化」し、いわゆる、〈第1次流通革命〉が起きると、食品製造業も「大量生産」、「効率化」が、時代の要求事項になりました。

南氷洋捕鯨と底曳網漁業に従事していた当社グループも、そのような時代背景を受け、1948年の塩釜の缶詰工場を皮切りに、国内各地で製造ラインを稼働させ、加工食品事業への本格参入を果たします。製品化により、「食」の供給面と、相場を吸収し価格面において「安定」を提供、時代の一端を担いました。

1980年代～

多様化する消費者ニーズへの対応と事業拡大による安定供給への貢献

加工・冷凍食品事業も拡充が進められ、1980年に極洋食品を設立しました。その4年後には、かに風味かまぼこ「オーシャンキング」の輸出に対応すべく、キョクヨーフーズを設立しました。

その他、1986年に施行された男女雇用機会均等法が象徴するように、女性の社会進出が進み、ライフスタイルにも変化が見られました。外食産業は成長を続け、お惣菜や加工食品などの中食産業も拡大し続けました。

当社は、冷凍食品需要の急激な高まりに対応すべく、1987年に塩釜に製品開発工場を設置し、1991年の塩釜研究所の誕生につながります。



2000年代～

食や水産資源にかかわる企業として、社会の課題解決に貢献

キョクヨーグループは、国内冷凍食品の消費拡大に呼応して、事業を拡大していきます。その一方で、2000年代初頭には、国内で「食」あるいは「食品会社」にまつわる不祥事が相次ぎ、企業の透明性とあわせて「安心・安全」への要求が一気に高まりました。それは2001年の改正JAS法の施行や2004年の食品安全基本法の施行でも見てとれます。

キョクヨーグループは、企業統治を一層強化し、生産管理部（当時）内には環境セクションを設置、ISOやMSC等の第三者認証取得にも取り組みを開始しました。

また、水産資源の枯渇がより明白になり始め、「生物多様性」や、その保全、そして「持続可能性」が、当社グループの本命題になりました。

その中でキョクヨーグループは、調達におけるトレーサビリティの確立や、クロマグロの完全養殖などへの取り組みを強化し、持続可能な社会の構築に貢献しようとしています。



MSC認証を取得した商品
(かに風味かまぼこ)

1950

- 1948 宮城県塩釜市にて缶詰工場を竣工
- 1953 日本初のスーパーマーケット誕生
- 1957 神奈川県保土ヶ谷にて魚肉ハム・ソーセージを生産開始



保土ヶ谷工場で生産した魚肉ハム・ソーセージ

1960

- 1961 アラスカの秋ガニ船団に参加
- 1964 東京オリンピックの開催
- 1965 コールドチェーン勧告
- 1965 貿易部の設置

1960年代～

グローバルな調達力の発揮と冷凍食品の生産開始で日本の食文化に貢献

冷凍技術の発展が認知された東京オリンピック以降、国からの「コールドチェーン勧告※」が出る気運のなか、キョクヨーグループは自らが持つ冷凍設備とノウハウの積極的な活用を開始します。

それまでの多角化において確立した自社のグローバルな調達以外にも、社外からの用船も実施、世界各地から冷凍水産物のほか、畜肉、果実類など、高度経済成長に沸く日本に様々な食品を輸送し、その食文化への発展に寄与しました。

※コールドチェーン勧告：科学技術庁資源調査会（当時）から、健康で豊かな食生活を確保するために生鮮物を中心にした低温流通体系等を整備する必要性が周知された

1980

- 1980 極洋食品を設立
- 1984 キョクヨーフーズを設立
- 1987 極洋食品 塩釜工場に製品開発工場を設立

1977年

200カイリ漁業専管水域※の実施を受け、漁撈事業を見直し漁撈事業を補完するために、貿易・国内商事事業を拡大していきました。

※200カイリ漁業専管水域：沿岸国が自国の漁業資源を主張して設定した沿岸から200カイリ（約370km）の水域のこと

1990

- 1991 塩釜研究所の設置
- 1997 極洋水産を設立

2000

- 2001 改正JAS法が施行
- 2004 食品安全基本法が施行

2010

- 2012 極洋日配マリン（現・極洋フィードワンマリン）を設立
- 2015 食品表示法が施行
国連でSDGsが採択
- 2017 SeaBOSへ参加

2017年

「海洋管理のための水産事業：SeaBOS」への署名

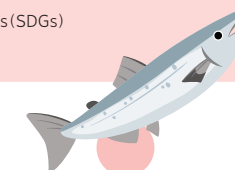
2017年4月、当社は「海洋管理のための水産事業：Seafood Business for Ocean Stewardship（略称SeaBOS）」への参加企業として署名しました。

SeaBOSは、世界の手水産企業がリーダーとなり、世界の海洋や水産業を持続的に開発し、海洋、漁業資源だけでなく、人類全体や地球環境に貢献するために協力して方向性を模索するために集まったもので、2017年6月末現在、当社を含め国内外10社が参加しています。このSeaBOSは、SDGs※への貢献、特に14番目の目標である「海洋資源の持続的な開発と利用」に貢献することも目的としています。

※SDGs：持続的な開発目標・Sustainable Development Goals (SDGs)



Photo by Antony Tran
署名する多田会長



キョクヨーグループは、これからも社会とともに歩み、持続的な成長を目指します